

～ 雨でも傘をさし続ける銀行を目指して～

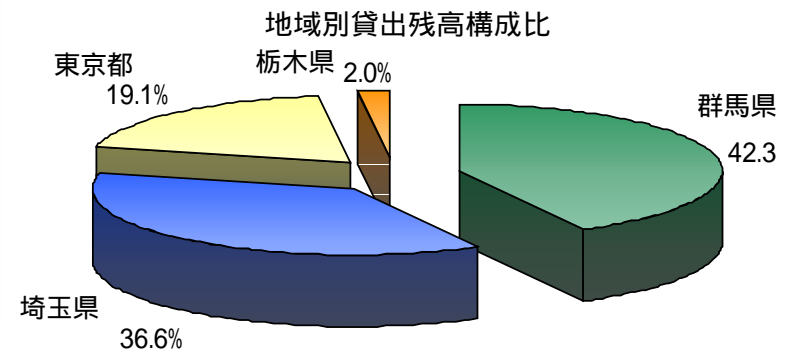
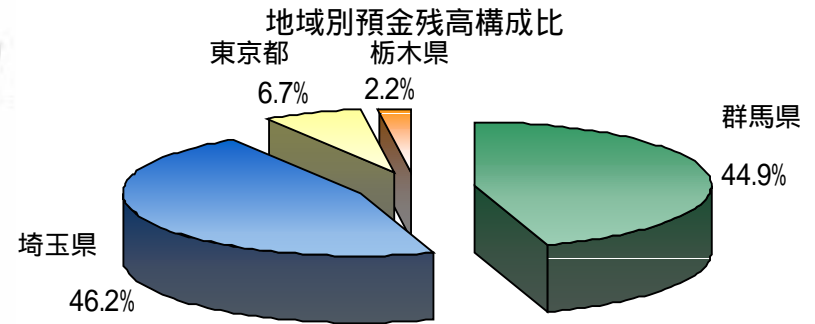
平成22年3月期第2四半期決算概要

平成22年3月期第2四半期決算概要

- 当行の営業エリア
- 地域経済の見通し(業種別にみた業況判断D.I.の変化)
- 地域経済の見通し(企業規模別の業況判断D.I.の変化)
- 平成22年3月期第2四半期決算概要
- 収益の状況
- 業務粗利益の状況
- 営業経費とOHRの状況
- 信用コストの状況
- 不良債権の状況
- 有価証券の状況
- 自己資本比率の状況
- 貸出金の状況
- 業種別貸出金の状況
- 預金の状況
- プランフェニックス概要



地域別店舗構成	
群馬県	38店
埼玉県	42店
東京都	8店
栃木県	3店



地域経済の見通し(業種別にみた業況判断D.I.の変化)

製造業の中でも中小企業は低迷

非製造業の業況判断指数はマイナス52と経営環境は悪化

(ポイント)

	08年9月	09年3月	09年9月 (今回)	09年12月 (今回予測)	変化幅			業況判断D.I.の 変化幅に対する寄与度			回復率
					(A)	(B)					(A)の絶対値 / (B)
全産業	13	61	49	47	48	+12	+2	48	+12	+2	25%
製造業	5	68	46	43	63	+22	+3	36	+11	+2	35%
加工業種	4	63	37	35	59	+26	+2	22	+9	+1	44%
輸送用機械	21	96	41	36	117	+55	+5	12	+5	0	47%
電気機械	31	83	41	41	52	+42	0	6	+4	0	81%
素材業種	9	79	64	57	70	+15	+7	14	+3	+1	21%
非製造業	23	52	52	52	29	0	0	12	+1	0	0%
小売	0	53	15	15	53	+38	0	4	+2	0	72%
自動車・家電販売	14	71	0	0	57	+71	0	2	+2	0	125%
上記以外	13	38	29	29	51	+9	0	2	0	0	18%

(計表の資料出所: 日本銀行前橋支店「短観調査の業況判断D.I. からみた管内企業の現状」)

地域経済の見通し(企業規模別の業況判断D.I.の変化)

業況判断D.I.の変化

(ポイント)

		08年9月	09年3月	09年9月 (今回)	変化幅		回復率 (A)の絶対値 / (B)
					(A)	(B)	
全規模	全産業	13	61	49	48	+ 12	25%
	製造業	5	68	46	63	+ 22	35%
	非製造業	23	52	52	29	0	0%
大・中堅企業	全産業	2	58	37	60	+ 21	35%
	製造業	12	66	38	78	+ 28	36%
	非製造業	15	39	37	24	+ 2	8%
中小企業	全産業	25	64	59	39	+ 5	13%
	製造業	21	70	55	49	+ 15	31%
	非製造業	28	58	61	30	3	引き続き悪化

業況が「悪い」と回答した比率の変化幅

(ポイント)

		08年9月	09年3月	09年9月 (今回)	変化幅		回復率 (A) / (B)の絶対値
					(A)	(B)	
全規模	全産業	31%	66%	55%	+ 35	11	32%
	製造業	28%	73%	53%	+ 45	20	45%
	非製造業	35%	56%	57%	+ 21	+ 2	引き続き増加
大・中堅企業	全産業	21%	63%	45%	+ 42	18	43%
	製造業	17%	71%	44%	+ 54	27	50%
	非製造業	27%	45%	47%	+ 18	+ 2	引き続き増加
中小企業	全産業	39%	68%	63%	+ 29	5	17%
	製造業	38%	75%	62%	+ 37	13	35%
	非製造業	39%	61%	63%	+ 22	+ 2	引き続き増加

(計表の資料出所: 日本銀行前橋支店「短観調査の業況判断D.I.からみた管内企業の現状」)

平成22年3月期第2四半期決算概要(単体)

～ 靴底を減らす活動により、業績は順調に推移～

(単位:百万円)

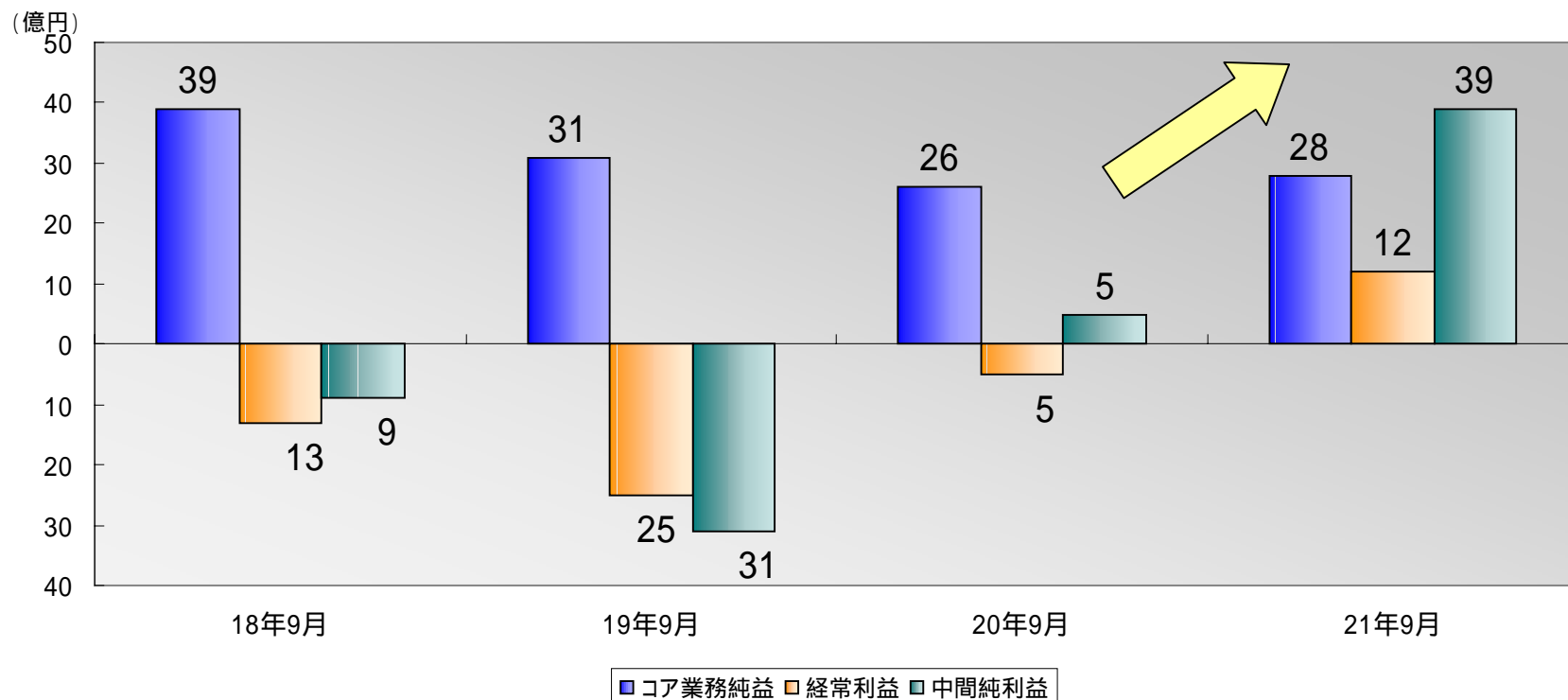
	平成21年3月期第2四半期実績(a)	平成22年3月期第2四半期実績(b)	前年同期比(b) - (a)
業務粗利益	13,431	13,649	218
資金利益	12,642	12,846	204
役務取引等利益	809	736	73
その他業務利益	20	66	86
(うち 国債等債券損益(5勘定戻))	64	14	79
経費	10,821	10,811	10
人件費	5,971	6,038	67
物件費	4,219	4,155	63
業務純益(一般貸倒引当金繰入前) A	2,610	2,838	228
コア業務純益	2,674	2,824	149
一般貸倒引当金繰入額 B	-	-	-
業務純益 A - B	2,610	2,838	228
株式等関係損益	1,791	1,029	761
不良債権処理額() 注1	1,465	1,095	370
その他損益	97	558	460
経常利益	549	1,272	1,821
特別損益	1,110	2,641	1,531
貸倒引当金取崩額	741	2,345	1,604
法人税等調整額	15	16	31
中間純利益	522	3,907	3,384
信用コスト 注2	724	1,250	1,974

*注1 不良債権処理額は貸出金償却、個別貸倒引当金繰入額、貸出債権売却損などです。

*注2 信用コストは、一般貸倒引当金繰入額、偶発損失引当金繰入額、不良債権処理額、貸倒引当金取崩額の合計です。

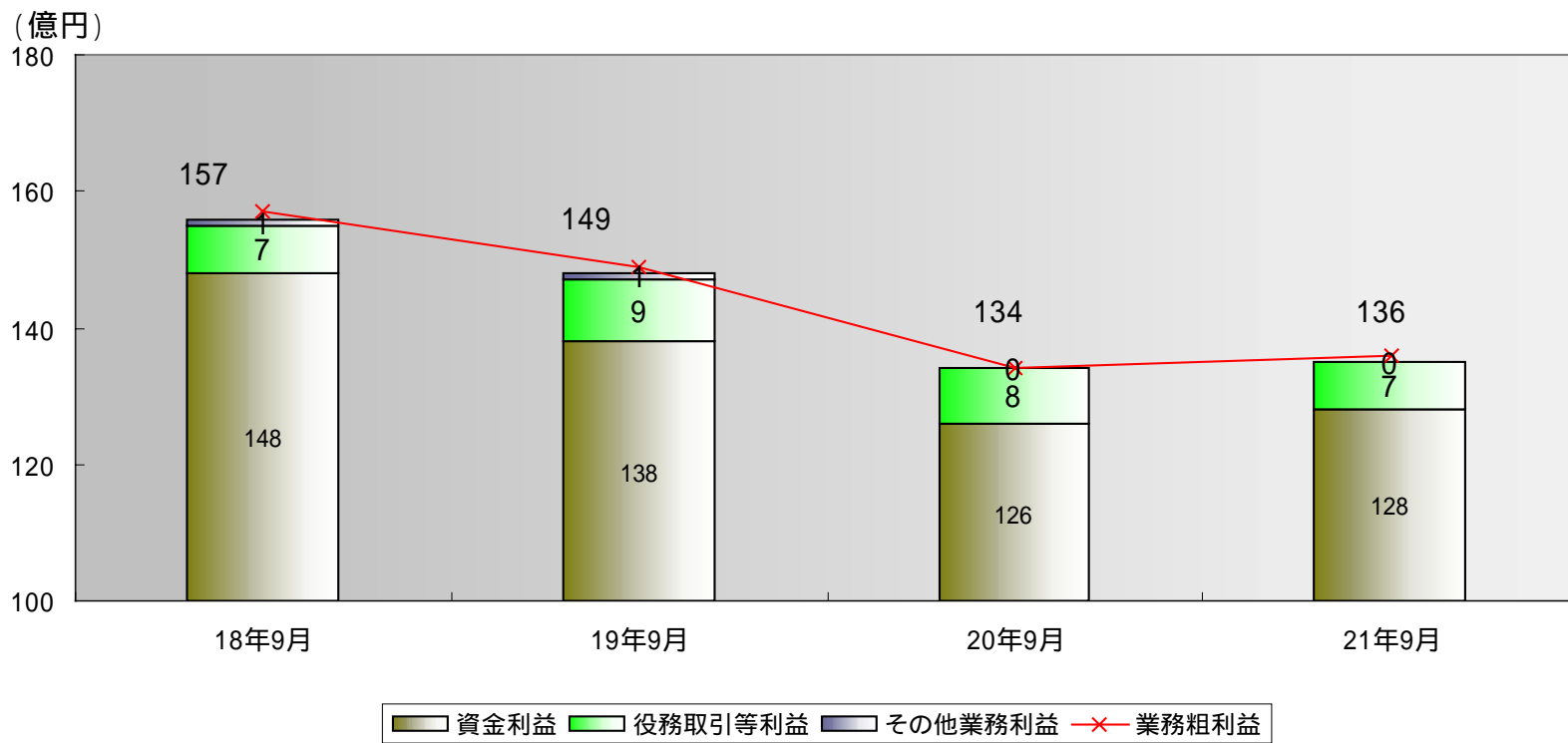
THE TOWA BANK, LTD.

コア業務純益の増加は、資金利益の増加が主要因
 経常利益、中間純利益とも大幅な増加



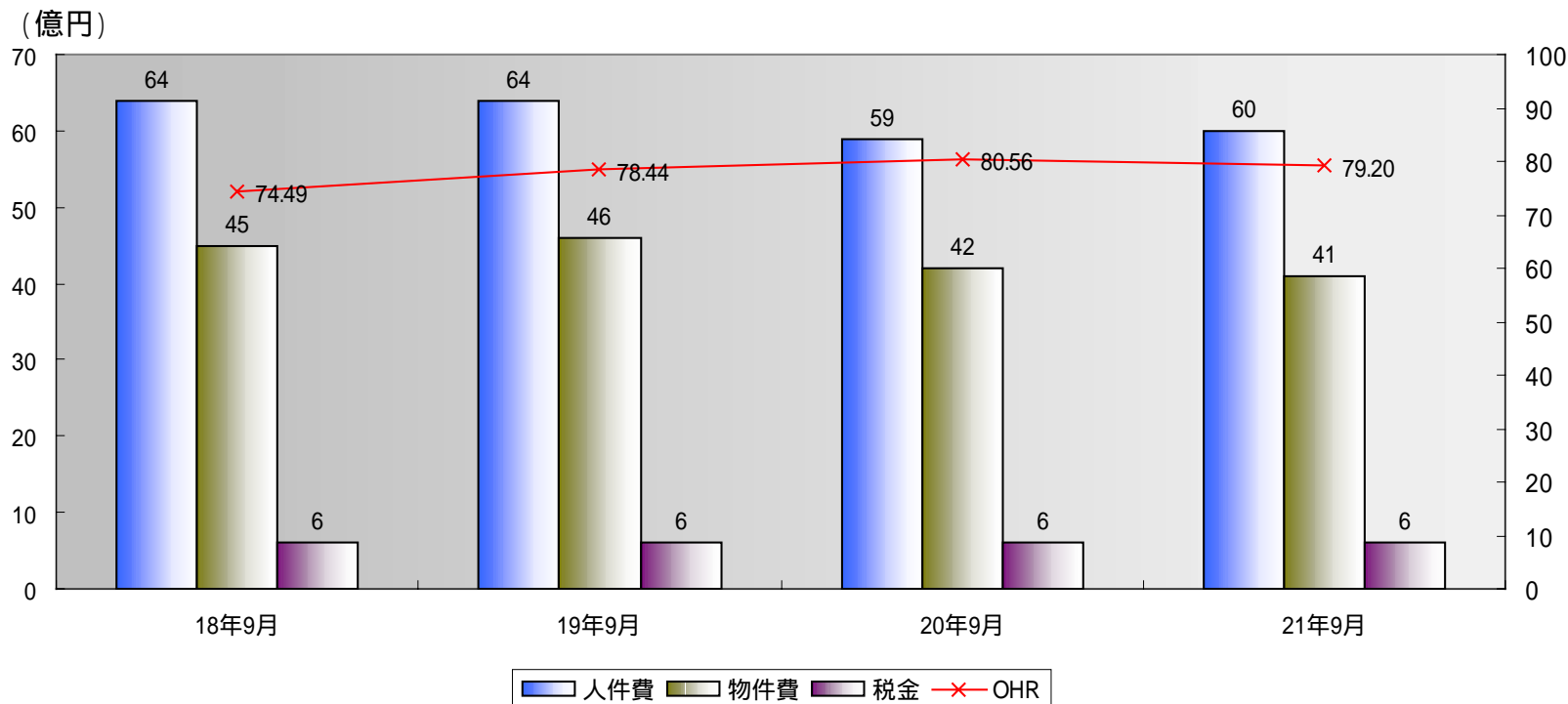
業務粗利益は、前年同期比218百万円の増加

金融商品の販売が回復基調であるが、前年同期比では役務取引等利益は減少



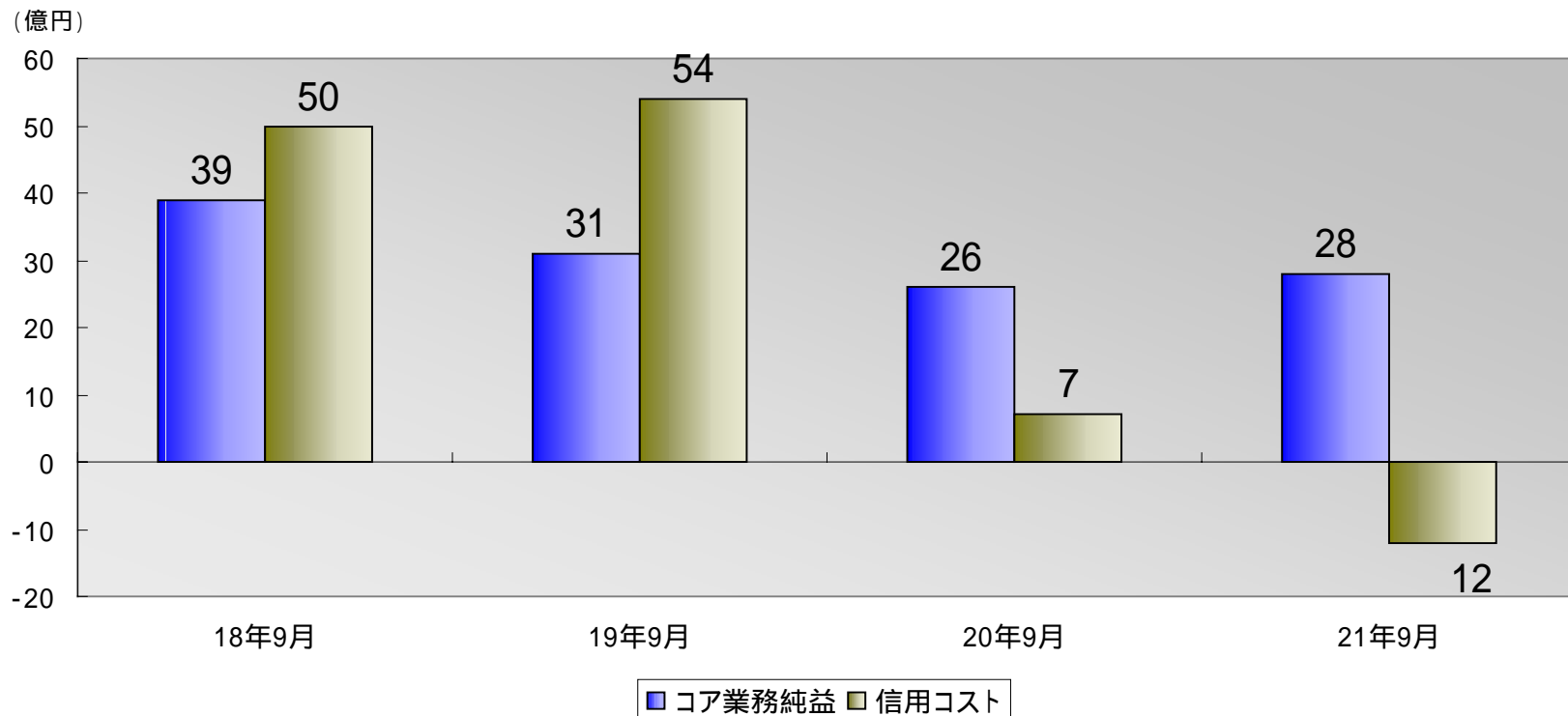
OHRは、業務粗利益の増加を主要因として前年同期比1.36%低下

人件費増加は、年金資産運用悪化による退職給付費用増加が主要因



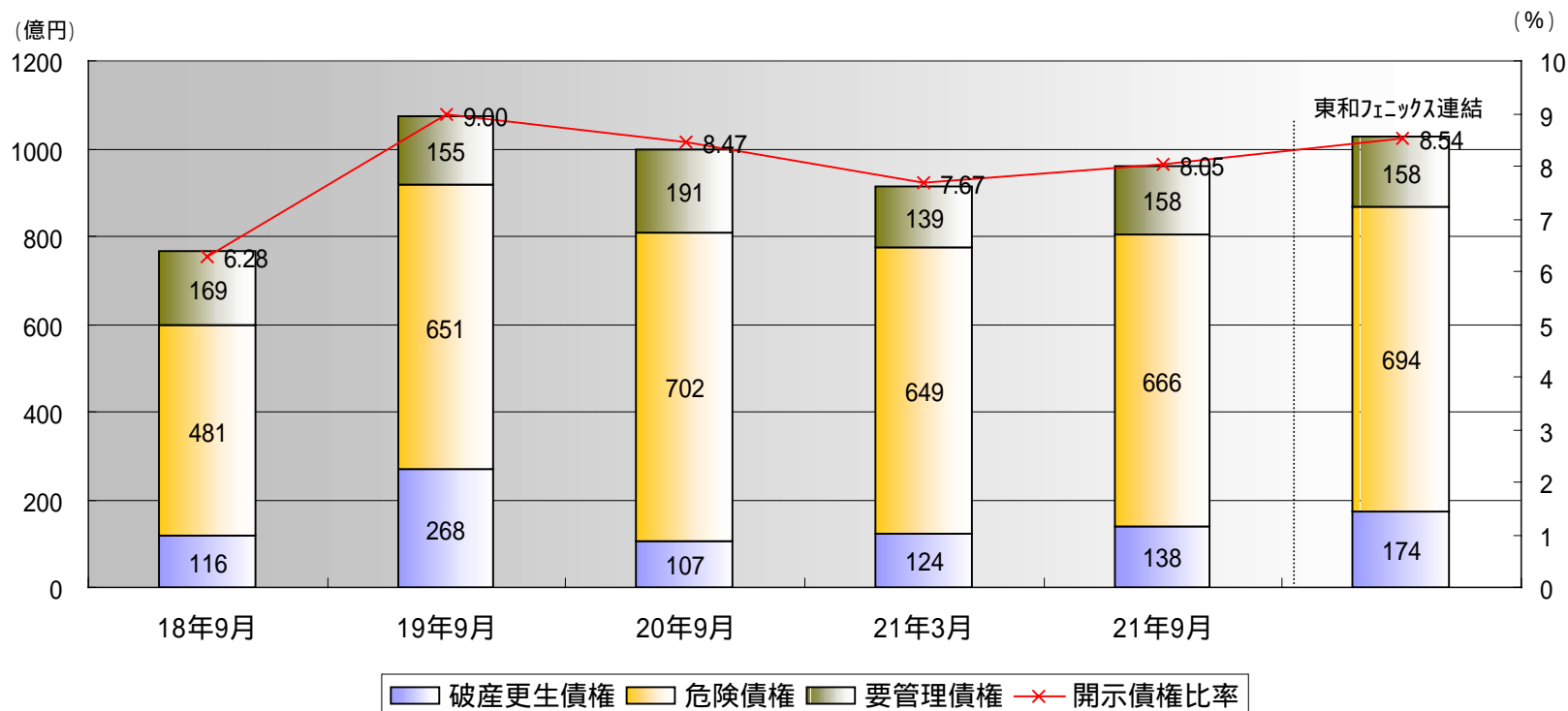
靴底を減らした活動によりお客様の実態把握を徹底

平成19年度下期から信用コストは減少



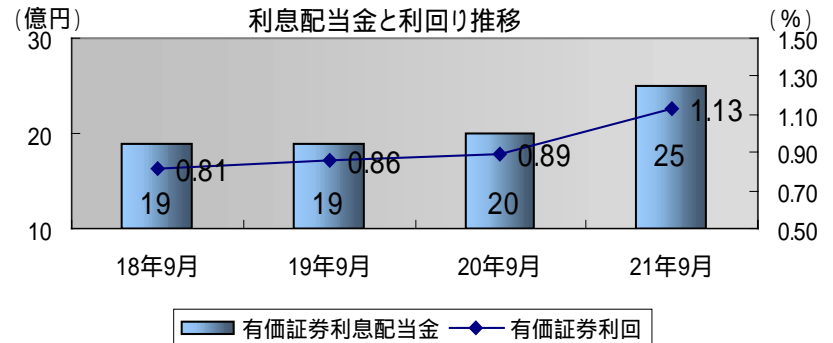
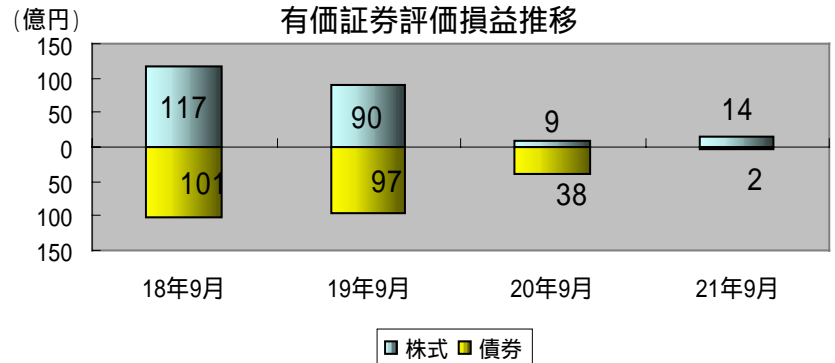
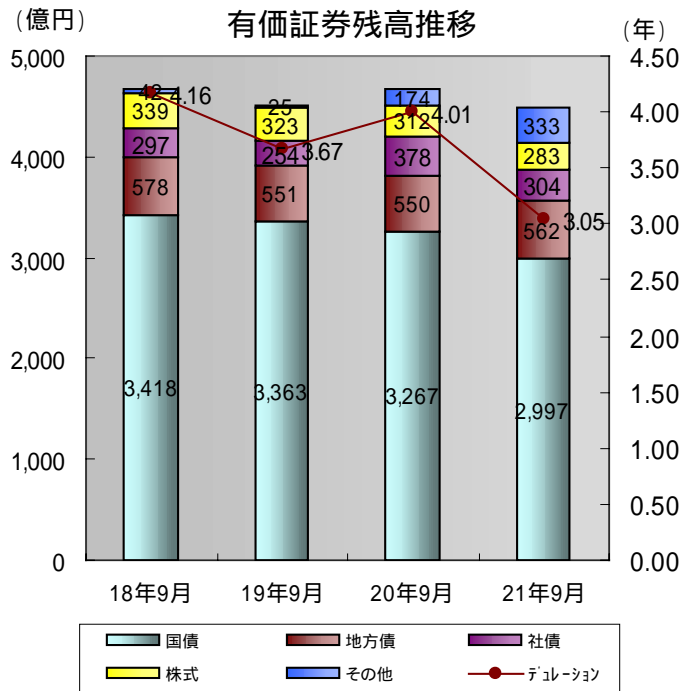
資金繰り状況など中小企業の経営環境は悪化

「雨でも傘をさし続ける銀行」として経営改善・再生支援を実施



資金運用手法の向上により利回りが改善

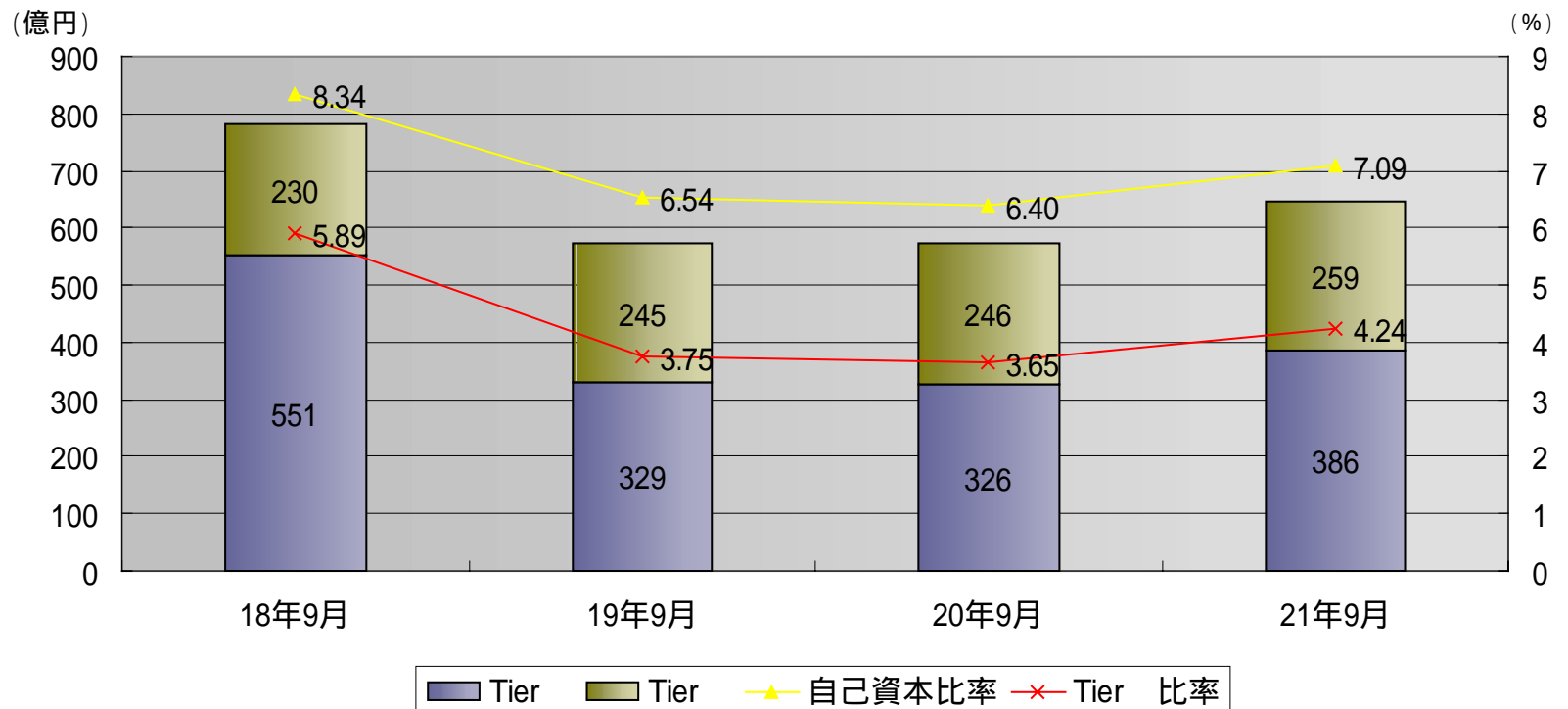
市場の混乱が落ち着き有価証券評価損益が改善



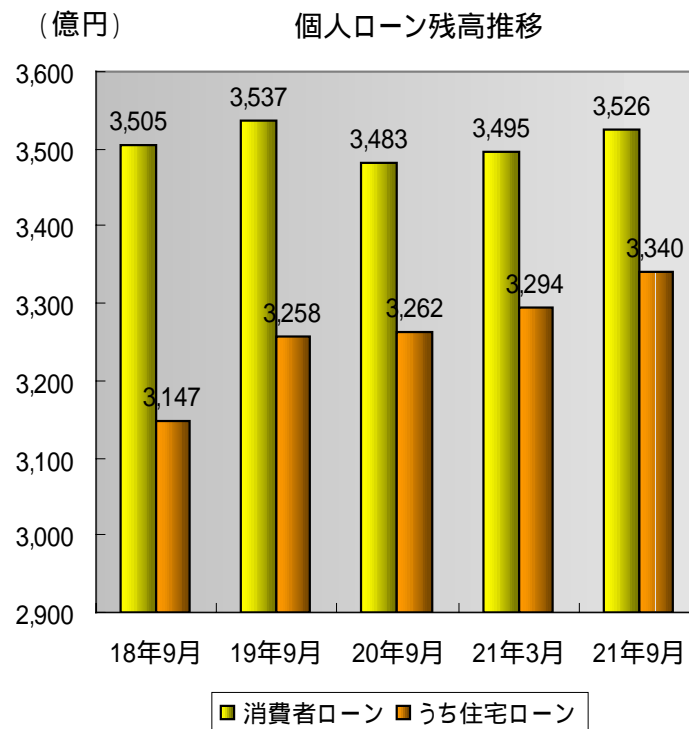
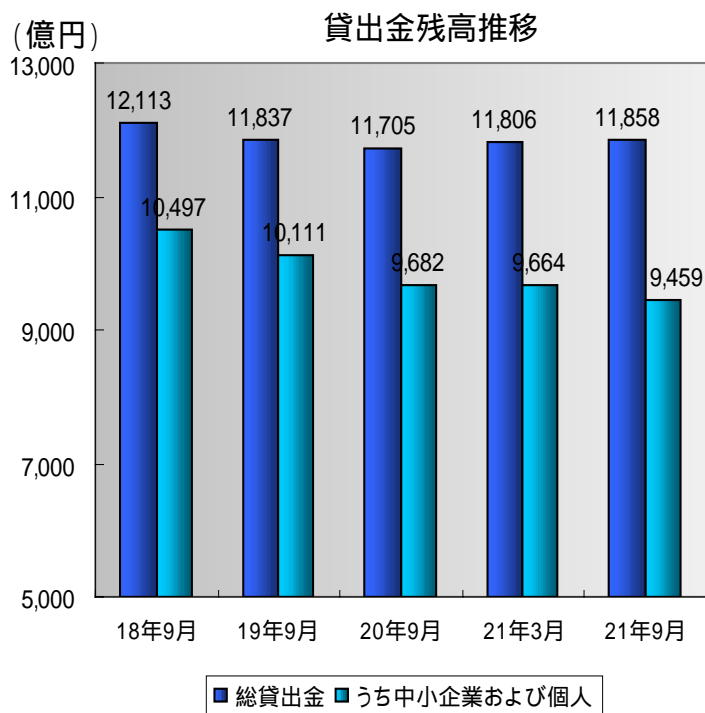
自己資本比率の状況

平成22年3月期第2四半期末の自己資本比率は、7.09%

金融機能強化法に基づく国の資本参加の検討に着手



「雨でも傘をさし続ける銀行」を目指して、円滑な資金供給を徹底
 全国緊急など国や県の制度を活用



業種別貸出金の状況

平成21年9月末 製造業の割合15.7%、非製造業の割合84.3%

平成21年3月比 非製造業業の割合が上昇

平成22年3月期第2四半期業種別貸出状況

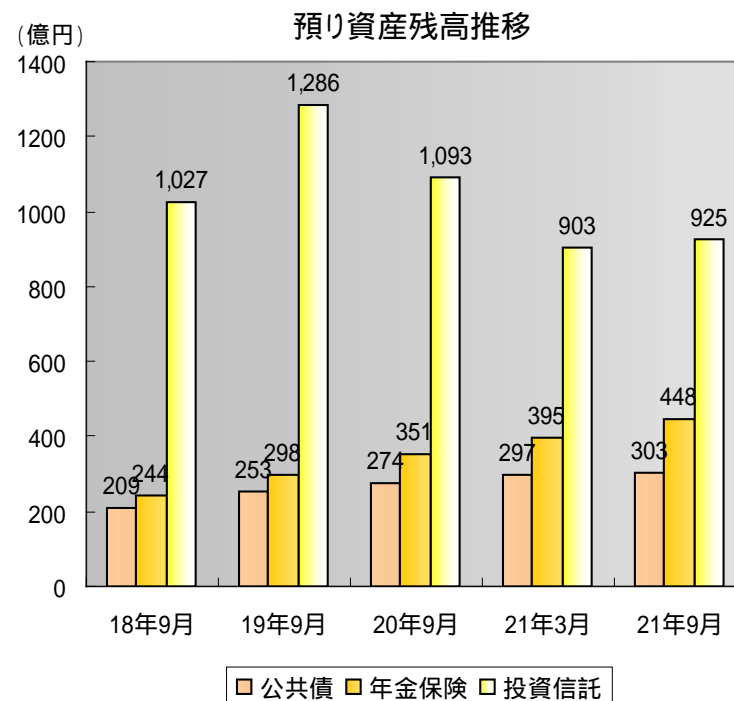
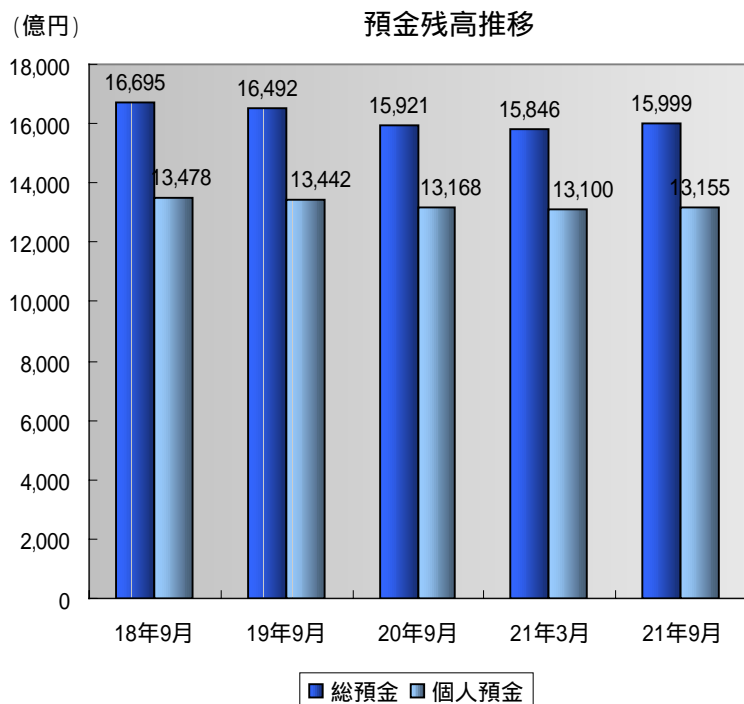
業種	平成21年9月末残高	構成比
製造業	186,137	15.70
農業・林業	1,139	0.10
漁業	141	0.01
鉱業・採石業・砂利採取業	135	0.01
建設業	71,012	5.99
電気・ガス・熱供給・水道業	1,709	0.14
情報通信業	5,576	0.47
運輸業・郵便業	29,451	2.48
卸売・小売業	98,346	8.29
金融・保険業	46,796	3.95
不動産業・物品賃貸業	208,628	17.59
各種サービス	136,097	11.48
地方公共団体	19,400	1.64
その他	381,298	32.15
合計	1,185,872	100.00

(単位:百万円、%)

業種	平成21年3月末残高	構成比
製造業	192,048	16.27
農業	1,305	0.11
林業	7	0.00
漁業	145	0.01
鉱業	252	0.02
建設業	77,335	6.55
電気・ガス・熱供給・水道業	1,746	0.15
情報通信業	4,332	0.37
運輸業	31,342	2.65
卸売・小売業	107,944	9.14
金融・保険業	56,951	4.82
不動産業	156,436	13.25
各種サービス	167,788	14.21
地方公共団体	1,612	0.14
その他	381,406	32.30
合計	1,180,657	100.00

日本標準産業分類の改訂に伴い、平成21年9月末から業種の表示を一部変更しております。

宝くじ付定期預金等お客様のニーズに応えた商品の販売など安定した預金吸収を図る
投資信託等の金融商品販売が回復基調



新生東和銀行の再出発～地域から頼られる銀行を目指して～

(19年度下期、20年度、21年度・集中改善期間)

営業力の強化 - 「お客様第一主義」の徹底 -

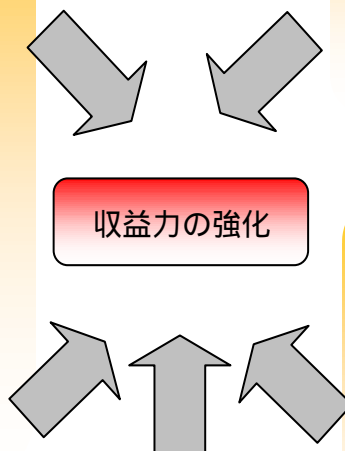
資産の健全化と効率化
- 成長に向けた資産再構築 -

現場主義・基本動作の重視によるビジネスチャンスの発掘
「ウォーキング・アラウンド・マネージメント」
・頭取以下全マネージメントは靴底を減らしてお客様まわりを徹底
支店長・役席・行員も靴底を減らすことで先数を増やしビジネスチャンスを見つける。
営業現場への経営資源の傾斜投入
・役員の営業店配置
・本部組織のスリム化
貸出金戦略
・貸出金ポートフォリオ改善とリスク分散
・着実な取引先数の増加に取組む
・事業者向提携ローンの開発と推進
・取引先の実態把握とニーズの発掘
・住宅ローン・個人ローンの推進
情報収集の強化
・母店制の推進
・ブロック推進会議による情報の共有化と推進
預かり資産の増加(公金預金の強化、新商品発売)
外為手数料の増強(他行との連携)

貸出資産の健全化(企業再生支援強化・不稼動債権の圧縮)
・不良債権処理の促進
・他社との合併事業等による再生処理の促進
・取引先の経営改善指導の強化
効率的な有価証券運用(利回りの向上)
所有不動産の見直し(非効率資産の圧縮)
店舗・ATMの効率化
関連会社を含めた業務の効率化

コンプライアンス態勢・リスク管理態勢の強化
- 「ノープレスオプリージ」の徹底 -

経営管理態勢・法令等遵守態勢の強化
内部統制に自信のある新生東和銀行としての出発
・「経営責任調査委員会」による責任の明確化
・「外部評価委員会」によるガバナンスの検証
コンプライアンス統括部の設置
「役員倫理規程」の制定
上下左右自由に物申しうる風通しのいい行風の確立
信用リスク管理態勢の強化
・審査部門と査定部門の分離
・クレジット・リミットの設定
市場リスク管理態勢の強化



経費の削減

事務費の5%削減
役職員人件費の削減

自己資本の強化